

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	4,348,732	流動負債	1,330,387
現金及び預金	1,663,089	支払手形	13,126
受取手形	131,631	電子記録債務	422,579
電子記録債権	216,741	買掛金	353,545
売掛金	919,179	未払金	44,270
商品及び製品	85,437	未払法人税等	82,412
原材料及び貯蔵品	174,728	未払消費税等	120,204
仕掛品	351,813	預り金	58,388
短期貸付金	800,000	未払費用	212,351
その他	6,630	役員賞与引当金	22,400
貸倒引当金	△ 519	リース債務	1,109
固定資産	1,920,085	固定負債	566,452
有形固定資産	1,263,470	退職給付引当金	566,452
建物	632,710		
構築物	74,686		
機械装置	75,677		
車両運搬具	550		
工具器具備品	17,816		
土地	404,678		
建設仮勘定	55,150		
少額減価償却資産	1,237		
リース資産	962		
無形固定資産	248,662		
ソフトウェア	247,635		
電話加入権	1,027		
投資その他の資産	407,951		
投資有価証券	176,638		
関係会社株式	45,568		
出資金	540		
繰延税金資産	181,597		
その他	3,607		
資産合計	6,268,817	負債合計	1,896,840
		純資産の部	
		株主資本	4,280,494
		資本金	120,000
		利益剰余金	4,160,494
		利益準備金	30,000
		その他利益剰余金	4,130,494
		別途積立金	2,030,000
		繰越利益剰余金	2,100,494
		評価・換算差額等	91,482
		その他有価証券評価差額金	91,482
		純資産合計	4,371,977
		負債及び純資産合計	6,268,817

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- | | |
|------------------|--|
| ①市場価格のない株式等以外のもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理) |
| ②市場価格のない株式等 | 総平均法による原価法 |

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|--|
| ①製品・原材料 | 総平均法による原価法 |
| ②鋼構造物関係の仕掛品 | 個別法による原価法 |
| ③その他の仕掛品 | 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) |
| ④貯蔵品 | 個別法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に製造又は卸売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

また、建設業に係る収益は、電気工事及び鋼構造物工事の請負であり、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

ただし、工期が一定期間以上となる場合で出来高払いを受ける工事契約については、当該出来高払いに対応する期間で収益を認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,665,601千円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	72,215千円
短期金銭債務	3,092千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金であります。

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	18,216円57銭
2. 1株当たり当期純利益	798円45銭

(当期純利益) 191,627千円